



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 小田 克
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3477-6168
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,068,046	△2.4	55,742	1.3	56,279	4.1	43,075	19.9
24年3月期	1,094,209	△5.0	55,032	△3.7	54,068	2.3	35,922	△10.3

(注) 包括利益 25年3月期 54,685百万円 (39.8%) 24年3月期 39,121百万円 (1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	34.33	34.31	9.5	2.9	5.2
24年3月期	28.68	28.64	8.6	2.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 5,223百万円 24年3月期 6,191百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,964,476	499,545	24.2	379.13
24年3月期	1,984,591	441,920	21.7	343.82

(参考) 自己資本 25年3月期 476,174百万円 24年3月期 431,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	122,588	△90,784	△37,979	26,367
24年3月期	144,540	△125,998	△16,410	31,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	8,155	22.7	2.0
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	8,798	20.4	1.9
26年3月期(予想)	—	3.50	—	4.00	7.50		23.5	

(注) 配当金総額に含めていない従業員持株会信託口に対する配当金は以下のとおりであります。
 25年3月期 : 25百万円 24年3月期 : 39百万円

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	516,400	△0.6	31,300	△5.5	27,300	△16.7	18,000	△2.6	14.33
通期	1,085,200	1.6	58,000	4.0	54,000	△4.1	40,000	△7.1	31.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,263,525,752 株	24年3月期	1,263,525,752 株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,566,612 株	24年3月期	9,821,654 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,254,914,804 株	24年3月期	1,252,445,190 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
 25年3月期 : 3,127,000株 24年3月期 : 5,560,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	259,202	4.8	38,584	1.4	33,253	7.0	29,173	8.1
24年3月期	247,333	△10.1	38,062	△15.8	31,091	△17.0	26,979	△37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23.22	—
24年3月期	21.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,556,571	416,972	26.8	331.59
24年3月期	1,556,399	391,470	25.2	311.87

(参考) 自己資本 25年3月期 416,972百万円 24年3月期 391,470百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,600	7.4	25,200	2.2	21,700	△2.2	13,600	△6.8	10.82
通期	294,900	13.8	43,800	13.5	34,900	5.0	27,300	△6.4	21.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2013年3月期 決算概況資料」は、本日(平成25年5月15日)、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成25年5月16日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

○同日開示資料

2013年3月期 決算概況資料

(注) 上記資料は、本日(平成25年5月15日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に厳しさが残ることなどから、先行きは依然として不透明な状況で推移したものの、政府の経済対策、金融政策の効果などを背景として緩やかながらも持ち直しの傾向が見られました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革などを着実に図りながら、引き続き積極的な事業の推進と経営の効率化を進めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、東日本大震災による影響の反動増や、「渋谷ヒカリエ」などの商業施設開業効果があったものの、東急車輛製造株の事業譲渡による減収などにより、1兆680億4千6百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は、当社及び西豪州子会社における不動産販売の減少があったものの、当社の不動産賃貸業が好調に推移したこと及び株東急ホテルズにおいて、東日本大震災による影響の反動増や客室稼働率の大幅な改善などがあり、557億4千2百万円（同1.3%増）となりました。経常利益は、支払利息の減少などにより、562億7千9百万円（同4.1%増）、当期純利益は、法人税等の減少などにより、430億7千5百万円（同19.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(交通事業)

鉄軌道業において、「安全の確保」は最大かつ最重要の、お客さまに対する責務であるという方針のもと、経営トップから現場第一線の従業員まで一体となって、安全マネジメント体制の強化に努めております。事故の未然防止策・再発防止策に注力し、必要な施策を確実に実施するなど、継続して安全性の向上に努めました。

当連結会計年度は、お客さまの安全を確保することを最優先に、大規模地震及び災害の発生時において、適切な避難誘導、正確かつ迅速な情報提供、早期の運行再開などができるよう、昨年6月に再構築した事業継続計画に基づき、着実に各種施策を推進いたしました。具体的には、地震発生直後の初期行動、目標復旧計画、飲料水・非常食の配備などをはじめとした帰宅困難者への対応方針、要員の早期招集体制、駅・高架橋・トンネルなどの耐震補強計画の見直しによる鉄道設備の被害軽減策などを定めております。また、ホーム上の安全対策につきましては、ホームドアの整備とともに、固定式ホーム柵の設置や非常停止ボタンの増設などの取り組みを進めております。

利便性向上の面では、本年3月16日、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転を開始いたしました。これにより、東横線から東京メトロ副都心線を経由して東武東上線、西武有楽町線・池袋線までが一本の路線でつながり、新宿、池袋、川越方面及び所沢方面への利便性が向上するとともに、東横線は、首都圏における鉄道ネットワークの一翼を担う動脈路線としての機能を持つことになりました。今回の相互直通運転は、沿線各地からの期待も大きく、当社は、都市間競争という発想ではなく、それぞれの都市が個性を活かしつつ相互に活性化し、人の移動が増え、それがさらなる発展に繋がるという良い循環を創出し、経済の活性化に寄与するよう施策を実施してまいります。この相互直通運転を計画通りに実施するため、渋谷から代官山間の地下化工事をはじめとした各種工事を推進し、相互直通運転開始後も安全で安定した輸送を提供できるよう、相互直通運転を行う各社と連携を取るとともに、東横線各駅の係員を増員するなど体制を整備いたしました。また、相互直通運転を契機に、より多くのお客さまに東急線をご利用いただくため、相互直通運転を行う各社と連携した3つの企画乗車券の発売を開始いたしました。

快適性向上の面では、混雑緩和と混雑を一因とする遅延抑制を重要な課題と位置づけております。田園都市線では、大井町線の急行運転などにより、都心へ向かうお客さまのルートを選択肢を増やしているほか、ピーク時間帯前後の列車増発、準急運転、6ドア・座席格納車両の運行などの取り組みを進めております。また東横線では、本年3月の相互直通運転に合わせ、特急・通勤特急・急行列車の10両編成運転を開始いたしました（一部の急行列車を除く。従来は8両編成）。今後もさまざまな施策により、混雑緩和と遅延抑制に努めてまいります。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、東日本大震災による影響の反動増や、「渋谷ヒカリエ」などの商業施設開業効果、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転効果などにより、定期で2.1%、定期外で2.5%、全体では2.3%の増加となり、旅客運輸収入についても、2.2%の増加となりました。

連結子会社の輸送人員は、東日本大震災による影響の反動増などにより、伊豆急行株で8.4%、上田電鉄株で0.2%それぞれ増加いたしました。

バス業では、東急バス株の輸送人員が1.2%増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社鉄軌道業において、輸送人員が増加したことなどにより、1,872億5千万円(同0.8%増)となったものの、運転動力費が増加したことなどにより、営業利益は180億4千8百万円(同0.5%減)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第143期	第144期
		23. 4. 1~24. 3. 31	24. 4. 1~25. 3. 31
営業日数	日	366	365
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	134,291	139,840
輸送人員	定期外	千人	447,003
	定期	千人	642,485
	計	千人	1,089,488
旅客運輸収入	定期外	百万円	72,789
	定期	百万円	58,184
	計	百万円	130,973
運輸雑収	百万円	19,054	17,334
収入合計	百万円	147,172	148,307
一日平均収入	百万円	402	406
乗車効率	%	52.8	49.6

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、「東急多摩田園都市」の開発をはじめとする「街づくり」を事業活動の中心におき、さまざまな領域での不動産事業を総合的に展開しております。

将来の安定的かつ継続的な収益の確保とさらなる沿線価値の向上を目指し、渋谷駅周辺開発事業や二子玉川における再開発事業(二子玉川ライズ)などの大規模開発プロジェクトを推進しております。

シニア世代向け事業の東急ウェルネス株では、シニア層の方々に、より駅に近く、利便性が高い場所への住みかえを提案するとともに、安全・安心な暮らしを提供することを目指し、介護サービス付シニアレジデンスなどを展開しております。昨年10月には、第2号施設として「東急ウエルナ旗の台」を開業いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産賃貸業における「渋谷ヒカリエ」の開業による賃貸収入の増加などにより、1,636億9千7百万円(同6.0%増)となったものの、当社及び西豪州子会社の不動産販売業における、前年同期の大規模な土地販売の反動減などにより、営業利益は268億3百万円(同4.9%減)となりました。

(生活サービス事業)

当社は、生活サービス事業を街の生活基盤として沿線価値の向上に寄与するものと位置づけるとともに、収益力の向上に取り組んでおります。同事業は、魅力ある施設づくりに加えて、お客さまの期待を上回る商品やサービスの提供に努めるとともに、交通事業、不動産事業をはじめとする各事業との相乗効果を発揮するため、グループ間連携をさらに促進しております。

百貨店業の㈱東急百貨店では、営業力のさらなる強化を目指し、魅力ある店舗を創造するための営業構造改革や、売場運営形態の最適化のための店舗構造改革などを継続しております。また、昨年4月には、「渋谷ヒカリエ」の地下3階から地上5階に、新しい商業施設「ShinQs (シンクス)」をオープンいたしました。働く女性をターゲットにおき、独自性・新しさを追求したフロア、ショップを展開し新たな顧客層の獲得に繋がっております。

チェーンストア業の㈱東急ストアでは、利益構造改革の一環として、不採算店舗を整理する一方、地域特性に応じた商圈分析による品揃えの見直しや、お客さまの買いやすさを重視した売場づくりを進めるとともに、一部店舗の改装を実施いたしました。また、サイズや製造方法などにこだわったプライベートブランド商品「Tokyu Store PLUS」の販売を開始いたしました。

ケーブルテレビ事業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、お客さまの宅内を中心にテレビ、インターネット、電話などの各サービスを展開する事業にとどまらず、昨年4月に開業した「渋谷ヒカリエ」において、公衆無線LAN (Wi-Fi) サービスを展開するとともに、9月より東急線及びみなとみらい線 (横浜高速鉄道㈱より受託) の全駅で同サービスを順次展開し、その運用・管理を行っております。

また当社では、昨年6月、新業態ホーム・コンビニエンスサービス「東急ベル」を開始いたしました。東急グループをはじめとする事業者と連携することで、お客さまがご自宅にいながらにして、高品質な商品・各種サービスをご購入・ご利用いただける環境を整えております。

生活サービス事業全体の営業収益は、㈱東急百貨店における東日本大震災による影響の反動増や、「渋谷ヒカリエ」に「ShinQs (シンクス)」が開業したことなどにより、5,276億7千万円 (同1.6%増) となりました。しかしながら、㈱東急ストアにおいて、消費の低迷に加え店舗閉鎖の影響などもあり、営業利益は59億6千8百万円 (同9.7%減) となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル業の㈱東急ホテルズでは、事業構造改革によるコストコントロールに加え、大型店舗での集中的な設備投資による商品力・サービス品質向上など、お客さまの満足度向上に基づく収益力の強化に努めており、客室部門を中心に改善の傾向が見られております。

ホテル・リゾート事業全体の営業収益は、㈱東急ホテルズにおいて、東日本大震災による影響の反動増に加え、積極的な営業活動を行った結果、客室稼働率が大幅に改善したことなどにより、896億1千5百万円 (同3.7%増)、営業利益は14億4千万円 (前年同期は10億5千5百万円の営業損失) となりました。なお、㈱東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、82.4% (同6.9P増) となりました。

(ビジネスサポート事業)

広告業の㈱東急エージェンシーでは、生活者基点のマーケティングソリューションをお客さまに提案することを目指しております。当連結会計年度は、東急グループの総合力を活かした営業活動を通じて、当社とともに、交通広告と屋外広告を統合した広告媒体ブランドの強化を継続して進めたほか、「渋谷ヒカリエ」及び東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転に係わる広告業務などに取り組みました。

ビジネスサポート事業全体の営業収益は、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱の事業譲渡を行ったことなどにより、1,756億6千9百万円 (同22.9%減)、営業利益は30億5千2百万円 (同13.5%減) となりました。

なお、事業譲渡の詳細は、平成23年10月27日開示の「子会社の事業の譲渡に関するお知らせ」をご覧ください。

②翌連結会計年度の見通し

政府の経済対策、金融政策の効果などを背景として、景気は緩やかながらも持ち直しの傾向が見られるものの、雇用・所得環境に厳しさが残ることなどから、消費環境は不透明であり、当社（連結子会社を含む）においては引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況下、平成26年3月期の業績予想につきましては、(株)東急百貨店の東横店売場縮小に伴う減収などがあるものの、当社不動産販売業における大型集合住宅（マンション）の販売などにより、営業収益は1兆852億円（前年同期比1.6%増）、当社不動産賃貸業の増益や当社鉄軌道業における輸送人員の着実な増加などにより、営業利益は580億円（同4.0%増）となるものの、営業外収益の減少などにより、経常利益は540億円（同4.1%減）、当期純利益は400億円（同7.1%減）となる見通しであります。

各報告セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

	営業収益（対前期）	営業利益（対前期）
交通事業	1,898億円（25億円）	197億円（16億円）
不動産事業	1,951億円（314億円）	292億円（23億円）
生活サービス事業	5,155億円（△121億円）	45億円（△14億円）
ホテル・リゾート事業	919億円（22億円）	15億円（0億円）
ビジネスサポート事業	1,697億円（△59億円）	29億円（△1億円）
計	11,620億円（180億円）	578億円（24億円）
消去	△768億円（△9億円）	2億円（△2億円）
連結	10,852億円（171億円）	580億円（22億円）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、東急車輛製造株の事業譲渡などにより、1兆9,644億7千6百万円（前年同期比201億1千5百万円減）となりました。

負債は、有利子負債（※）が減少し、9,995億6千7百万円（同364億4千7百万円減）となったことや、東急車輛製造株の事業譲渡などにより、1兆4,649億3千万円（同777億4千万円減）となりました。

純資産は、当期純利益の計上や少数株主持分の増加などにより、4,995億4千5百万円（同576億2千4百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益491億8千3百万円に減価償却費749億1千6百万円、固定資産除却損194億5千1百万円、売上債権の減少額35億2千万円などを調整し、1,225億8千8百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、仕入債務が減少したことなどにより、219億5千2百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が1,218億4千7百万円となり、合計で907億8千4百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、貸付金の回収による収入が増加したことや、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、352億1千3百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、379億7千9百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は263億6千7百万円となり、前連結会計年度に比べて48億4千万円減少いたしました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	18.5	19.0	20.6	21.7	24.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.8	24.8	22.1	24.8	45.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	8.7	6.9	9.2	7.2	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	8.9	7.0	9.6	8.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東急グループは、大正11年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、平成25年3月末現在、226社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆さまの日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組むなど、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

平成9年には「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。さらに平成12年4月には、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、東急グループの中核企業としての当社の立場を強く打ち出すもので、「当社による東急グループガバナンスの確立」「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」「コンプライアンス経営によるリスク管理」の3点から構成され「東急グループ経営方針の基本姿勢」とそれに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社および連結子会社は、人口の動態変化や沿線消費市場の多様化に適切に対応し、持続的な成長を目指す必要があると認識しております。このような状況において、財務健全性を堅持しつつ、将来の成長に向けた事業基盤を強固にするとともに、グループ総合力を最大限発揮し、お客さま視点での事業連携を強化することにより、連結収益の最大化を目指すべく、平成24年度を初年度とする中期3か年経営計画「～創る、繋ぐ、拓く～」を推進しております。

この経営計画の目標として掲げております経営指標につきましては、当期は達成しております。引き続き、平成25年度および平成26年度の経営指標を達成するため、「地域の生活価値を創造し続ける事業展開」を基本戦略とし、「東急沿線が選ばれる沿線であり続ける」「ひとつの東急」として強い企業集団を形成する」という2つのビジョンの実現に向け、地域の魅力を向上させる商品やサービスの提供を行うとともに、経済成長著しいアジア新興国での都市開発事業にも参画するなど、新たな事業機会を創出していくことを目指しております。具体的には次の4つの重点施策を実施してまいります。

[重点施策]

①「鉄道ネットワークの整備と安全対策の継続」

東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転については、本年3月16日に開始いたしました。相互直通運転を契機に、より多くのお客さまに東急線をご利用いただくため、相互直通運転を行う各社と連携した様々な施策に取り組んでまいります。相鉄・東急直通線については、着実に事業を推進し、更なる利便性の向上と沿線外からのお客さまの誘致促進につなげてまいります。

また、安全確保に対する具体的な取り組みとして、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営方針、事業の実施および管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、安全水準の維持向上を図るため、安全管理規程を制定しております。さらに、ホーム上における各種安全対策、大規模地震発生後の初期対応の再構築や減災対策の推進など、より戦略的な安全対策を策定し実施してまいりました。

安全の確保は不変の経営課題であり、今後も引き続き取り組みを強化し、安全に対する社会的要請に応えてまいります。

②「渋谷、二子玉川をはじめとする沿線開発の更なる推進」

沿線拠点における大規模開発プロジェクトを引き続き推進し、不動産事業の基盤をより強固にしていくとともに、「選ばれる沿線であり続ける」ための面的開発を推進し、沿線価値の向上を目指してまいります。

③「沿線における生活サービス事業の推進および連携強化」

東急沿線において、安心感・利便性・快適性を高める商品・サービスを提供し、沿線にお住まいの方々の生活価値を向上させるとともに、「ひとつの東急」として、グループ内連携をこれまで以上に促進し、「選ばれる沿線であり続ける」ための役割を果たしてまいります。

④「沿線開発ノウハウを活かした海外での街づくり事業の展開」

「東急多摩田園都市」の開発などで蓄積してきた当社のノウハウを、ベトナムや西豪州など海外での街づくり事業で活かし、都市開発プロジェクトを実施してまいります。

また、当社は、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定かつ継続的な配当を基本方針とし、配当政策を以下のとおりとしております。

〔配当政策〕

本経営計画期間中、連結自己資本配当率(※)2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施いたします。

※ 配当金総額/期中平均連結自己資本×100

さらに当社および連結子会社は、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。また、「東急グループコンプライアンス指針」および「グループ内部統制ガイドライン」を制定し、グループ各社にコンプライアンスおよびCSRの重要性を周知徹底いたしております。

今後も、時代の変化に即したCSR活動を推進し、さまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正を確保し、企業の社会的責任を全うしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,091	27,241
受取手形及び売掛金	119,041	101,830
商品及び製品	17,321	17,180
分譲土地建物	48,855	48,522
仕掛品	24,711	5,203
原材料及び貯蔵品	7,218	5,103
繰延税金資産	11,450	14,812
その他	33,088	34,475
貸倒引当金	△965	△921
流動資産合計	292,813	253,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,524	720,903
機械装置及び運搬具(純額)	59,808	59,834
土地	560,781	562,741
建設仮勘定	161,802	86,945
その他(純額)	18,491	19,925
有形固定資産合計	1,433,408	1,450,350
無形固定資産		
投資その他の資産	27,961	28,707
投資有価証券	107,368	119,449
繰延税金資産	25,840	20,209
その他	99,447	94,485
貸倒引当金	△2,249	△2,173
投資その他の資産合計	230,407	231,971
固定資産合計	1,691,777	1,711,028
資産合計	1,984,591	1,964,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,851	88,023
短期借入金	263,242	234,589
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
1年内償還予定の社債	22,000	24,800
未払法人税等	4,925	5,067
賞与引当金	11,258	10,092
前受金	35,474	26,126
その他	116,793	97,255
流動負債合計	559,546	485,954
固定負債		
社債	224,800	223,138
長期借入金	517,972	517,039
退職給付引当金	30,306	27,437
商品券回収損引当金	1,948	1,966
長期預り保証金	111,514	110,600
繰延税金負債	26,963	27,041
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922
負ののれん	4,230	1,495
その他	32,176	36,354
固定負債合計	959,834	954,996
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	23,290	23,980
負債合計	1,542,671	1,464,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,503	140,497
利益剰余金	169,915	204,660
自己株式	△4,525	△3,594
株主資本合計	427,618	463,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,449	6,177
繰延ヘッジ損益	38	72
土地再評価差額金	9,873	9,392
為替換算調整勘定	△5,038	△2,756
その他の包括利益累計額合計	3,424	12,885
少数株主持分	10,877	23,370
純資産合計	441,920	499,545
負債純資産合計	1,984,591	1,964,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1,094,209	1,068,046
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	842,593	816,932
販売費及び一般管理費	196,583	195,371
営業費合計	1,039,176	1,012,303
営業利益	55,032	55,742
営業外収益		
受取利息	478	925
受取配当金	1,292	1,208
負ののれん償却額	3,456	3,443
持分法による投資利益	6,191	5,223
その他	5,631	6,816
営業外収益合計	17,049	17,617
営業外費用		
支払利息	14,918	13,924
その他	3,096	3,155
営業外費用合計	18,014	17,080
経常利益	54,068	56,279
特別利益		
固定資産売却益	2,726	844
工事負担金等受入額	8,892	8,614
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
その他	2,087	1,923
特別利益合計	15,600	13,276
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,618	7,494
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,524	2,582
減損損失	2,865	5,615
事業譲渡損失引当金繰入額	4,800	—
その他	7,566	4,680
特別損失合計	21,375	20,372
税金等調整前当期純利益	48,293	49,183
法人税、住民税及び事業税	6,336	7,427
過年度法人税等	—	△2,284
法人税等調整額	4,857	△297
法人税等合計	11,194	4,845
少数株主損益調整前当期純利益	37,099	44,337
少数株主利益	1,176	1,262
当期純利益	35,922	43,075

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	37,099	44,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	5,828
繰延ヘッジ損益	6	1
土地再評価差額金	1,320	—
為替換算調整勘定	△500	2,598
持分法適用会社に対する持分相当額	407	1,919
その他の包括利益合計	2,022	10,347
包括利益	39,121	54,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,871	52,997
少数株主に係る包括利益	1,250	1,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	121,724	121,724
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
当期首残高	140,647	140,503
当期変動額		
自己株式の処分	△144	△5
当期変動額合計	△144	△5
当期末残高	140,503	140,497
利益剰余金		
当期首残高	144,901	169,915
当期変動額		
剰余金の配当	△8,146	△8,791
当期純利益	35,922	43,075
土地再評価差額金の取崩	216	460
持分法の適用範囲の変動	△2,979	—
当期変動額合計	25,013	34,745
当期末残高	169,915	204,660
自己株式		
当期首残高	△5,709	△4,525
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△83
自己株式の処分	1,155	1,015
持分法の適用範囲の変動	92	—
その他	△1	0
当期変動額合計	1,184	931
当期末残高	△4,525	△3,594
株主資本合計		
当期首残高	401,564	427,618
当期変動額		
剰余金の配当	△8,146	△8,791
当期純利益	35,922	43,075
土地再評価差額金の取崩	216	460
自己株式の取得	△62	△83
自己株式の処分	1,011	1,009
持分法の適用範囲の変動	△2,886	—
その他	△1	0
当期変動額合計	26,053	35,670
当期末残高	427,618	463,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,255	△1,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	806	7,626
当期変動額合計	806	7,626
当期末残高	△1,449	6,177
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53	34
当期変動額合計	53	34
当期末残高	38	72
土地再評価差額金		
当期首残高	8,462	9,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,411	△481
当期変動額合計	1,411	△481
当期末残高	9,873	9,392
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,912	△5,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△125	2,281
当期変動額合計	△125	2,281
当期末残高	△5,038	△2,756
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,278	3,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,145	9,461
当期変動額合計	2,145	9,461
当期末残高	3,424	12,885
少数株主持分		
当期首残高	13,721	10,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,843	12,492
当期変動額合計	△2,843	12,492
当期末残高	10,877	23,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	416,565	441,920
当期変動額		
剰余金の配当	△8,146	△8,791
当期純利益	35,922	43,075
土地再評価差額金の取崩	216	460
自己株式の取得	△62	△83
自己株式の処分	1,011	1,009
持分法の適用範囲の変動	△2,886	—
その他	△1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△698	21,954
当期変動額合計	25,355	57,624
当期末残高	441,920	499,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,293	49,183
減価償却費	72,789	74,916
のれん及び負ののれん償却額	△3,020	△2,726
減損損失	2,865	5,615
事業譲渡損失引当金繰入額	4,800	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,441	479
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	631	689
工事負担金等受入額	△8,892	△8,614
工事負担金等圧縮額	3,618	7,494
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△298	△13
子会社株式売却損益 (△は益)	—	1,777
固定資産売却損益 (△は益)	△2,666	△734
固定資産除却損	20,316	19,451
持分法による投資損益 (△は益)	△6,191	△5,223
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,098	3,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,583	△5,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,539	△5,528
前受金の増減額 (△は減少)	3,408	△6,446
預り保証金の増減額 (△は減少)	991	△913
前払年金費用の増減額 (△は増加)	6,899	5,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,839	△1,578
受取利息及び受取配当金	△1,770	△2,134
支払利息	14,918	13,924
その他	6,065	△3,768
小計	158,218	138,656
利息及び配当金の受取額	2,658	2,909
利息の支払額	△15,128	△13,989
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,207	△4,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,540	122,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△133,357	△121,847
固定資産の売却による収入	7,684	2,646
投資有価証券の取得による支出	△6,509	△1,701
投資有価証券の売却による収入	3,468	156
子会社株式の取得による支出	△4,975	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,205
工事負担金等受入による収入	7,192	7,895
貸付金の回収による収入	562	20,403
匿名組合出資金の払戻による収入	1,399	—
その他	△1,461	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,998	△90,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,694	△18,429
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	2,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	77,025	74,173
長期借入金の返済による支出	△91,020	△85,402
社債の発行による収入	9,915	22,997
社債の償還による支出	△21,000	△22,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,254	△3,299
配当金の支払額	△8,146	△8,791
少数株主からの払込みによる収入	—	12,105
少数株主への配当金の支払額	△572	△2,257
その他	948	925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,410	△37,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	1,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,050	△4,840
現金及び現金同等物の期首残高	29,156	31,207
現金及び現金同等物の期末残高	31,207	26,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,303百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、サービスの種類別セグメントから構成されております。

また、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「交通事業」、「不動産事業」、「リテール事業」、「レジャー・サービス事業」、「ホテル事業」及び「その他事業」の6区分から、「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」、「ホテル・リゾート事業」及び「ビジネスサポート事業」の5区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画において、消費者向けの小売事業や、カード事業、ケーブルテレビ事業、カルチャー事業、スポーツ事業などを合わせ、新たに「生活サービス事業」を創設し、従来の「交通事業」、「不動産事業」を含めた3つをコア事業としたほか、従来の「ホテル事業」にゴルフ業等を合わせた「ホテル・リゾート事業」、従来の「その他事業」に広告業を合わせた「ビジネスサポート事業」を創設するなど、事業区分の再編を行ったことによるものであります。なお、従来「リテール事業」の区分にあったショッピングセンター業は「不動産事業」に含めております。

この結果、各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業、ショッピングセンター業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ケーブルテレビ事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業
ビジネスサポート事業	広告業、商社業

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「交通事業」で402百万円、「不動産事業」で809百万円、「生活サービス事業」で71百万円、「ホテル・リゾート事業」で14百万円、「ビジネスサポート事業」で6百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	185,044	124,002	512,694	85,678	186,789	1,094,209	—	1,094,209
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	665	30,409	6,619	702	41,150	79,548	△79,548	—
計	185,709	154,412	519,314	86,380	227,940	1,173,757	△79,548	1,094,209
セグメント利益又は損失(△)	18,134	28,176	6,612	△1,055	3,529	55,398	△365	55,032
セグメント資産	704,185	574,348	273,522	110,607	188,200	1,850,864	133,727	1,984,591
その他の項目								
減価償却費	35,427	17,618	13,281	4,124	2,477	72,929	△139	72,789
のれん償却額	—	—	339	16	79	435	—	435
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	58,578	58,578
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,834	53,702	18,383	2,277	4,938	129,137	2,891	132,028

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△365百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額133,727百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産213,018百万円、セグメント間取引消去△79,290百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△139百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額58,578百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,891百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,608百万円、セグメント間取引消去△1,716百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	186,619	129,226	520,520	89,053	142,626	1,068,046	—	1,068,046
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	630	34,470	7,150	562	33,042	75,855	△75,855	—
計	187,250	163,697	527,670	89,615	175,669	1,143,902	△75,855	1,068,046
セグメント利益	18,048	26,803	5,968	1,440	3,052	55,314	428	55,742
セグメント資産	700,455	636,718	275,688	101,515	117,287	1,831,665	132,810	1,964,476
その他の項目								
減価償却費	36,197	20,419	14,035	3,703	751	75,107	△190	74,916
のれん償却額	—	—	632	5	79	717	—	717
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	65,089	65,089
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	51,828	52,089	16,542	4,067	1,485	126,013	2,724	128,737

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額428百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額132,810百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産221,280百万円、セグメント間取引消去△88,469百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額65,089百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,724百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,331百万円、セグメント間取引消去△606百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	47	2,011	481	306	19	—	2,865

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	108	367	981	4,077	80	—	5,615

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	-	-	339	16	79	-	435
	当期末残高	-	-	2,570	9	72	-	2,653

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去 (注)	合計
負ののれん	当期償却額	-	-	-	-	-	3,456	3,456
	当期末残高	-	-	-	-	-	6,883	6,883

(注) 1. 負ののれんの当期償却額3,456百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

2. 負ののれんの当期末残高6,883百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	-	-	632	5	79	-	717
	当期末残高	-	-	1,938	6	0	-	1,945

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去 (注)	合計
負ののれん	当期償却額	-	-	-	-	-	3,443	3,443
	当期末残高	-	-	-	-	-	3,441	3,441

(注) 1. 負ののれんの当期償却額3,443百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

2. 負ののれんの当期末残高3,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	343円82銭	379円13銭
1株当たり当期純利益金額	28円68銭	34円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28円64銭	34円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	35,922	43,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	35,922	43,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,252,445	1,254,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△54	△19
(うち、持分法適用会社における優先株式が 普通株式に転換された場合の損益差額) (百万円)	(△54)	(△19)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

(重要な後発事象)

(東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー及び東急リバブル(株)の持株会社設立(共同株式移転)による経営統合について)

当社の持分法適用関連会社である東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー及び東急リバブル(株)は、平成25年10月1日(予定)をもって共同株式移転の方法により3社の親会社となる東急不動産ホールディングス(株)を設立することについて合意し、平成25年5月10日に開催した各社の取締役会決議に基づき、同日、株式移転計画書を共同で作成しております。

なお、本件については、平成25年6月26日(東急不動産(株))、平成25年6月21日(株)東急コミュニティー)及び平成25年6月24日(東急リバブル(株))開催予定の各社の定時株主総会における承認が前提となっております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。